コミュニティにおける ソーシャルワーク力強化 研修・長野 2020 ダイジェスト

令和２年

8月26日(水)～28日(金)

会場　長野県社会福祉総合センター
＋
オンライン（Zoom）

CONTENTS

02 開催趣旨
日程・プログラム

03 講師プロフィール

05 オープニングセッション
コロナ禍における
地域共生社会づくりの課題と展望
～これからの福祉・医療・保健等の統合を目指して～

09 特別企画
ソーシャルワークへの期待とエール
コロナ禍における地域活動　総合診療医からの提言

10 シンポジウム
共に生きる、支えるとは・・・

14 講義・演習ダイジェスト

15 参加者の事後課題より

16 クロージングナラティブ

地域共生応援大使
ふっころ

主催　社会福祉法人長野県社会福祉協議会

開催趣旨

平成30年度、長野県社会福祉協議会は上野谷加代子先生（現同志社大学名誉教授）のアドバイスをいただきながら、地域を基盤としたソーシャルワーク機能の強化によって、生活課題を抱えた方の身近な地域という軸と、そこで流れていくその方の人生という軸から総合相談の体制を構築していくことについて研究してきました。

令和元年度から実施している本研修は、この研究を基に、参加者が持つ価値や理念を明らかしながら、個の生活課題や地域社会との関係性のとらえ方を学び、具体的なソーシャルワークの機能をミクロ、メゾ、マクロレベルで、地域軸、人生軸のいずれの方向にもバランスよく発揮していくための方法を学び、実践に結びつけることを目的としています。

令和２年度、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、人々の行動は制限され、これまでの行動様式の見直しが求められています。経済活動の縮小による景気の落ち込みは、新たな生活困窮につながっています。福祉課題はより顕在化し、支援を必要とする人が増加する一方で、私たちがこれまで行ってきた相談援助の手法に対する手詰まり感、相談援助者としてのマインドの維持に日々悩む現状があります。

しかし、今の社会に向き合い、こうした状況下だからこそ担うべき役割を自覚し、相談援助の手法を新たに獲得することが、まさにソーシャルワークに求められる価値と理念に基づく実践であると信じ、３日間にわたり、講師の先生方と会場参加者及びオンライン参加者をつなぎ、本研修を開催しました。

日程・プログラム

1日目：8月26日（水）

内　容
＜オリエンテーション＞
＜オープニングセッション＞ **「コロナ禍における地域共生社会づくりの課題と展望 ～これからの福祉・医療・保健等の統合を目指して～」**
【講義Ⅰ】 **「コロナ禍におけるソーシャルワークを考える」**
【演習Ⅰ】 **「ソーシャルワークで考えてみよう」**
＜特別企画＞ **ソーシャルワークへの期待とエール**

2日目：8月27日（木）

内　容
＜振り返りレクチャー１＞
＜公開シンポジウム＞ 「共に生きる、支えるとは……」
【講義Ⅱ】 **「ネットワーク構築と地域組織アセスメント」**
【講義Ⅲ】 **「社会資源開発とまちづくり」**

3日目：8月28日（金）

内　容
＜振り返りレクチャー２＞
【演習Ⅱ】 **「長野の福祉人の実践から宝を掘り当てよう」**
【レポート】 **「社会資源を活用し人と思いをつなげるソーシャルワーク」**
クロージングナラティブ リレーナラティブ

講師プロフィール

上野谷 加代子 氏
うえのや　かよこ

同志社大学名誉教授

＊略歴
大阪市立大学家政学部社会福祉学科、同大学院家政学研究科社会福祉学専攻修了。
研究テーマは、地域を基盤としたソーシャルワークの展開方法（論）と教育方法。日本地域福祉学会会長、日本福祉教育・ボランティア学習学会会長、ソーシャルワーク教育学校連盟副会長、厚労省社会保障審議会福祉部会委員等を歴任。
現在、「広がれボランティアの輪」連絡会議会長、中央共同募金会理事、「赤い羽根基金」運営委員会委員長、社会福祉振興・試験センター理事、大阪市社会福祉審議会委員など務め、全国各地の地域福祉計画策定委員会委員長等で活躍。

＊主な著書等
『地域福祉をデザインする』（共編著 有斐閣 2016）、『地域福祉の現状と課題』（共著 放送大学教育振興会 2018）、『共生社会創造におけるソーシャルワークの役割』（編著 ミネルヴァ書房 2020）など多数。

空閑 浩人 氏
くが　ひろと

同志社大学社会学部教授

＊略歴
福岡県出身。同志社大学文学部卒業後、一般企業での勤務を経て、身体障害者福祉施設の職員として働く。
その後、同志社大学大学院文学研究科社会福祉学専攻に進学、福岡教育大学教育学部での勤務を経て、2004年４月より同志社大学で勤務。
現在、日本社会福祉学会理事、日本ソーシャルワーク学会副会長、日本ソーシャルワーク教育学校連盟理事等を務める。社会福祉士　博士（社会福祉学）。

＊主な著書等
『自分たちで行うケアマネージャーのための事例研究の方法』（編著 2018 年）『ソーシャルワーク論（シリーズ福祉を知る２）』（単著 2016 年）（いずれもミネルヴァ書房）など。

野村 裕美 氏
のむら　ゆみ

同志社大学社会学部准教授（社会福祉士・精神保健福祉士）

＊略歴
同志社大学文学部社会学科社会福祉学専攻卒業、同志社大学大学院文学研究科社会福祉学専攻博士前期課程修了。
1996 年より公立病院、大学病院にて医療ソーシャルワーカーとして勤務。2005 年より同志社大学社会学部社会福祉学科助手、2007 年同助教を経て、2012 年より現職。
専門は医療福祉論。ケーススタディ学習法(事例教育法)。
日本保健医療社会福祉学会理事、救急認定ソーシャルワーカー認定機構理事、京都府精華町自殺対策運営委員会委員長、日本医療社会福祉協会依存症リカバリーソーシャルワークチーム副委員長等を務める。

＊主な著書等
『共生社会創造におけるソーシャルワークの役割　地域福祉実践の挑戦』（上野谷加代子編著 ミネルヴァ書房、2020）、『地域福祉コーディネーターのためのビネットで学ぶ地域福祉実践』（共著 全国社会福祉協議会 2018）など。

原田 正樹 氏
はらだ　まさき

日本福祉大学副学長・社会福祉学部教授（社会福祉学博士・社会福祉士）

＊略歴
長野県出身。明治学院大学卒業後、重度身体障害者療護施設、特別養護老人ホームで勤務の後、日本社会事業大学大学院修了。横浜国際福祉専門学校、日本社会事業大学、東京国際大学を経て、日本福祉大学へ。2019年より現職。福祉教育論、地域福祉論を専攻。
日本学術会議連携会員、日本福祉教育・ボランティア学習学会会長、日本地域福祉学会会長、「広がれボランティアの輪」全国連絡会副会長、全国生活困窮者支援ネットワーク理事などを務める。アドバイザーとして茅野市、氷見市、伊賀市、名古屋市昭和区、知多半島の市町等、各地の地域福祉実践・地域福祉計画の策定に関わる。

＊主な著書等
『ボランティア・市民活動実践論』（共著 ミネルヴァ書房 2019）、『コミュニティソーシャルワークの新たな展開ー理論と先進事例』（共著 中央法規　2019）、『地域福祉の基盤づくり』（中央法規 2014）など多数。

川島 ゆり子 氏
かわしま　ゆりこ

日本福祉大学教授

＊略歴
関西学院大学博士課程後期課程修了。
社会福祉学博士。
大阪府地域福祉コーディネーター養成研修講師、三重県コミュニティソーシャルワーカー養成研修講師ほか。総合相談支援人材養成研修講師多数。
大阪市地域福祉活動推進委員会委員、豊中市健康福祉審議会委員他市町村での審議会委員、研修・ワークショップを数多く担当。
日本地域福祉学会理事、日本福祉教育・ボランティア学習学会特任理事、日本社会福祉学会学会誌編集委員。

＊主な著書等
『地域を基盤としたソーシャルワークの展開』（ミネルヴァ書房 2011）、『地域再生と地域福祉 - 機能と構造のクロスオーバーを求めて-』（共著 相川書房 2017）、『しっかり学べる社会福祉 3 地域福祉論』（共著 ミネルヴァ書房 2017）、『持続可能な地域福祉のデザイン - 循環型地域社会の創造 -』（共著 ミネルヴァ書房 2016）他多数。

加山　弾 氏
かやま　だん

東洋大学教授

＊略歴
関西学院大学大学院　博士課程後期課程修了。
博士(人間福祉)。社会福祉士。
日本地域福祉学会理事(2014 ～ 17年事務局長)。
NHK 社会福祉セミナー出演(2014 ～ 16年)。
千代田区社会福祉協議会・北区社会福祉協議会地域福祉活動計画策定委員長、中野区社会福祉協議会地域福祉活動計画作業委員長、中野区地域包括ケア推進会議アドバイザー　ほか。

＊主な著書等
『ビギナーズ地域福祉』（共著 有斐閣 2013）、『地域におけるソーシャル・エクスクルージョン』（有斐閣 2014）、『地域再生と地域福祉』（共編著 相川書房 2017）、『つながり、支え合う福祉社会の仕組みづくり』（共著 中央法規出版 2017）、『ストーリーで学ぶ地域福祉』（共著 有斐閣 2020）。

井上 信宏 氏
いのうえ　のぶひろ

信州大学学術研究院
（社会科学系）教授

＊略歴
1998年東京大学大学院経済学研究科博士課程修了。同年信州大学経済学部講師、2001年助教授を経て、2011年教授。専門は社会政策(社会保障・ヘルスケア政策)。
現在の研究テーマは、コミュニティケアを可能とする地域づくり。“フューチャー・デザイン”を取り入れた未来志向の政策科学の研究。

＊主な著書等
『自治体職員かく生きる』（共著 生活福祉研究機構 2019）、『地域包括ケアと社会保障の再編』(共著 明石書店 2014)、『生活保障と支援の社会政策』(共著 明石書店 2011)ほか。

＊論文
「長野県松本市におけるフューチャー・デザインの研究と実践」（共著 信州大学経法学部 Staff Paper Series 19 ー 01、2020）、「未来人を呼び寄せる討議デザイン」（共著『学術の動向』2018 年 6 月号）、「地域包括ケアシステムの機能と地域包括支援センターの役割」『地域福祉研究』〈39〉2011）など多数。

黒木 保博 氏
くろき　やすひろ

同志社大学名誉教授
長野大学社会福祉学部教授

＊略歴
同志社大学大学院文学研究科社会福祉学専攻修士課程修了。京都市社会福祉協議会事務局、京都市福祉の風土づくり推進協議会事務局勤務を経て、同志社大学へ。文学部、大学院社会学研究科博士後期課程教授等を経て名誉教授。この間、京都府立大学、大阪市立大学等の非常勤講師。また、George Williams College School of Social Work 客員研究員、Amherst College 客員教授等を務める。2020年から長野大学社会福祉学部教授。
研究テーマは、グループ活用によるソーシャルワーク研究、多文化社会におけるソーシャルワーク実践支援等。
社団法人日本社会福祉教育学校連盟会長、一般社団法人日本ソーシャルワーク教育学校連盟理事等を歴任。
現在、日本ソーシャルワーク学会監事、関西社会福祉学会会長、同志社大学社会福祉学会副会長等。

＊主な研究業績、著書等
「学校連盟の成立、足跡と現状」、大橋謙策編著『日本のソーシャルワーク研究・教育・実践の 60 年』（相川書房 2007）、「東アジアの結婚移住女性とその家族が抱える生活問題」（共著 学文社 2013）など多数。

髙木 宏明 氏
たかぎ　ひろあき

諏訪中央病院副院長

＊略歴
1960年名古屋市生まれ。名古屋大学医学部卒業、高山久美愛病院で研修開始。1995年 諏訪中央病院赴任。介護老人保健施設やすらぎの丘施設長、茅野市東部保健福祉サービスセンター長歴任。現在、副院長、医療安全管理部長、在宅・地域ケアセンター長。

＊主な著書等
「地域ケアにおける感染対策～在宅ケア・施設ケア統一マニュアル～」医歯薬出版。

＊フィールド等
医師としては総合診療・在宅診療が主なフィールド。患者さんがその人なりの人生を歩み、そしてその終わりを迎えるまでを、その方の思いや幸せ感を大切にしながら並走することをいつも思い描きながらの仕事の日々。
趣味は読書、ギター（弾き語りは主に長渕剛）、バイク（愛車は 05 年製ハーレー・ソフテイルクラシック）。
ライフワークは「認知症の地域ケア」「地域包括ケアネットワーク」。

コロナ禍における地域共生社会づくりの課題と展望

これからの福祉・医療・保健等の統合を目指して

黒木 保博 氏　同志社大学名誉教授　長野大学社会福祉学部教授
原田 正樹 氏　日本福祉大学副学長
長峰 夏樹　長野県社会福祉協議会 総務企画部長
コーディネーター
上野谷 加代子 氏　同志社大学名誉教授

上野谷加代子 氏

上野谷：本研修では、コミュニティにこだわり、ソーシャルワークとは何かにこだわります。私たちはなぜ支援するのか、誰のために働くのか。福祉人、ソーシャルワーカーとして、その技法や技術を高め使うことの根本を改めて考えていただきたいと思います。

オープニングではミニ講義として、黒木先生から日本のソーシャルワークやソーシャルワーク教育の変遷について国際的な視点も交えてを説明していただきます。次に原田先生には地域共生社会づくりにおいて政策的な流れとソーシャルワーカーへの期待について述べていただきます。長峰部長には、長野県では災害もあり、大変な状況下での地域福祉実践の経緯や、信州ふっころプランについて説明していただきます。

ソーシャルワーカー教育 今後の課題

黒木：本格的な少子高齢化社会に突入し、ソーシャルワーク分野で今日参加の皆さん方がリーダーシップを取る存在になっていくわけですけれども、ぜひ意識して取り組んで頂きたいことを２点お話したいと思います。

１つ目は、我が国のソーシャルワーカー教育、社会福祉の人材養成についてです。

1955年に*ソ教連の前身になる日本社会事業学校連盟が社会福祉教育のナショナルセンター的な役割を担い、たった14校で組織化され、それが現在199校まで発展してきました。これだけ増えたのは一体なんだったのだろうかと我々は考える必要があります。

1987年に社会福祉士及び介護福祉士法が成立し、教育のあり方、実践のあり方が変わり、突然できたものではないということをご理解ください。

現在の課題は、社会福祉士、介護福祉士、精神保健福祉士は国家資格化されたものの社会的認知度はまだ低い。多くの人は社会福祉士と言われてもなんだそれは？ ということがあります。

黒木保博 氏

ソーシャルワーカーという名称は少しずつ浸透してきている感じがします。人々の生活にとって必要な専門職者であるという社会的な認知を高めていく方策を皆さん自身も一緒になって考えていただきたいと思います。

地方の私立大学等は「福祉」では受験生が集まらないのが現状です。いろいろな理由がありますが、福祉分野で働くことの魅力、やりがい、生きがいが若い人に伝わっていないのではないでしょうか。この問題は関係団体がそれぞれに総合的に取り組むしかありません。福祉で働く援助職というものが、社会にとって必要であることをどうやって我々は訴えていくか、そのためには皆さん方の仕事の内容が問われてきます。小学校からの福祉教育や医療保健等の対人支援職との連携などいろんな方策があるかと思いますので、ぜひお考えください。

外国人在住者の増加に対応 グローカルな取り組みを

黒木：２つ目は、*グローカルの中での地域共生社会づくりについてです。

今後ますます増えていくであろう、外

＊一般社団法人日本ソーシャルワーク教育学校連盟(ソ教連)　社会福祉士養成施設、精神保健福祉士養成施設、社会福祉教育を行っている学校によって結成されている。略称はソ教連、JASWE (Japanese Association for Social Work Education)。2017年「日本社会福祉士養成校協会」を存続法人とし、「日本精神保健福祉士養成校協会」「日本社会福祉教育学校連盟」を吸収合併して誕生した。
＊グローカル(Glocal)　「地球規模・世界規模」を意味するグローバル(Global)と「地元・地域」を意味するローカル(Local)という2つの英単語を組み合わせた造語。地球規模からの世界的視野をもって、アクションは草の根の地域視点から様々な問題を捉え、足下から行動していくことを意味する。

国人労働者の問題があります。その方と家族の支援をソーシャルワーカーはどう行っていくべきか。信州ふっころプランにもこの視点が組み込まれておりますが、外国人在住者の視点から彼らはどんな地域共生社会づくりを望んでいるのか、住みやすい暮らしやすい長野を実現するためにはどうしたらいいのかを考えていただきたい。

昨年、我が国では166万人の外国人労働者の方が生活しており、これまでで一番多い数になりました。昨年の入管法の改正により5年間で外国人の受け入れが35万人増加すると言われています。将来はその家族も呼び寄せができるルートもつくられます。図のように長野県でも在住する外国人は徐々に増えています。

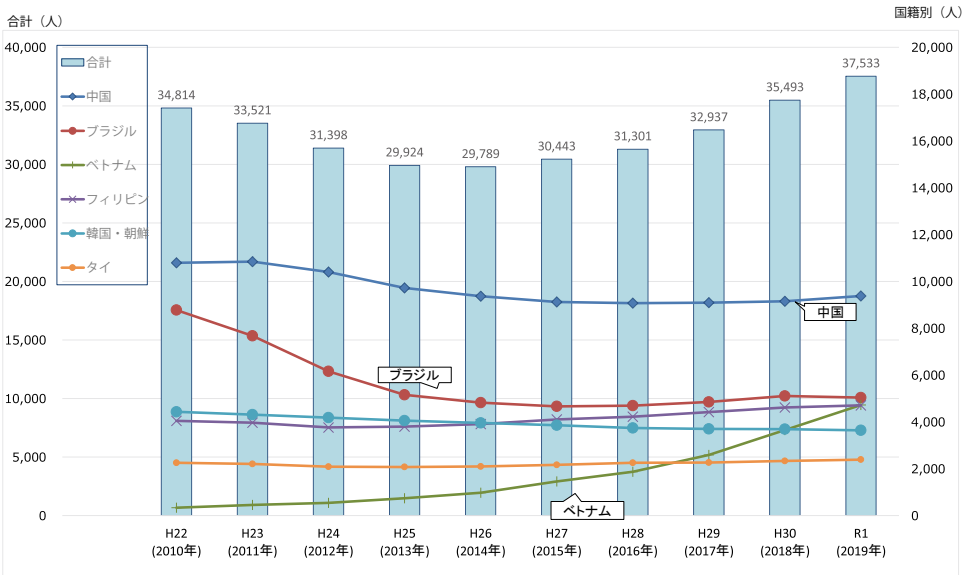


図　長野県内に在住する外国人の推移グラフ

日本、韓国、台湾の先進国はアジアの貧しい人にとって働く場所としてとても魅力のある国です。ではそうした国のソーシャルワーカーは一体どうしているのか。私はアジア各国に出かけ調べました。

そこでは労働者問題より先に国際結婚による問題がありました。家庭内暴力や教育の問題、言葉が通じないなど、結婚後に沢山の問題が起きます。韓国、台湾では新しい法律をつくり、それぞれに多文化家族支援センター、コミュニティセンターを設置し、国際結婚の家族に対応した多文化ソーシャルワーカーを雇用しています。

我々日本のソーシャルワーカーは多様な文化的・社会的背景をもつ外国人にどこまで対応できるのかです。

グローカルな取り組みは、NGO や NPO の方々による外国人労働者のための生活支援や、愛知県で率先して多文化ソーシャルワーカーを雇用するなど、すでに始まっています。しかし現在の社会福祉士の養成教育カリキュラムの中では多文化ソーシャルワークに関する内容がまだ十分ではありません。

外国人の生活者が困ったときに対応策があるとしても、彼らの母国にソーシャルワーカーがいなければ、そうした支援者が日本にいるとは想像もできない。個人的、あるいは家族のことを見ず知らずの第三者に相談すること自体がその国の文化としてない。つまり我々はオープンに「来て下さい」と呼びかけても、文化的背景から相談できないという現実もある。こうした異文化を理解することから我々は始めていかなければならないと思っています。

データから考える 2025年、2040年問題

原田：今日伝えたいのは、制度、政策の話です。

1つ目は、データから将来を推計するデータサイエンスの考え方がソーシャルワーカーや福祉の側に必要となってくるということです。例えば2025年問題。皆さんの市町村の将来を予測しながら少し詳しく考えていく視点が大事です。

75歳以上の後期高齢者の3割が要介護になったときに、支えるだけの社会資源が足りません。また、残りの7割の方の予防ということが非常に重要になってきます。

グループホームや施設を増やせば問題が解決するという単純なことでもありません。2035年以降はつくりすぎた社会資源が余ってしまう地域がでてきます。

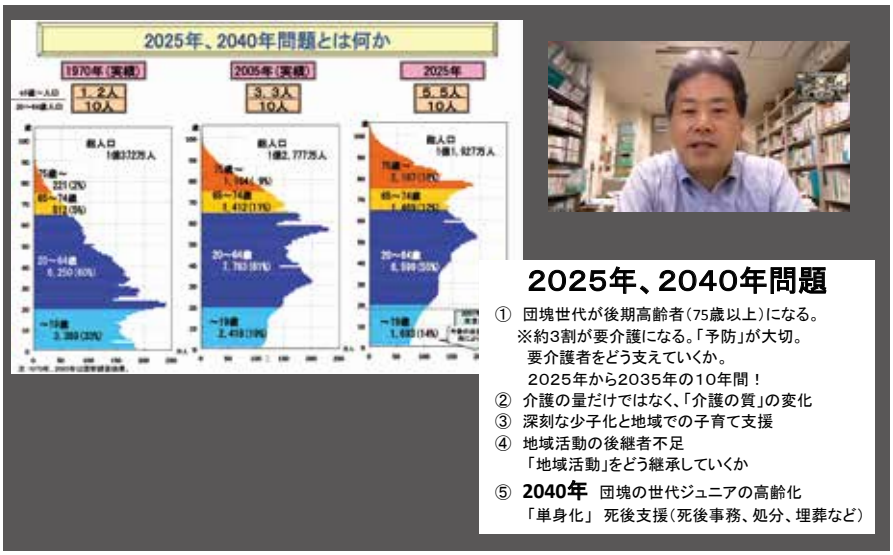
原田正樹 氏

そうすると2025年～2035年の10年間をそれぞれの市町村がどんな形で乗り越えていけるのか。このしくみをつくることが地域包括ケアシステムです。

様々な課題が2025年、2040年を節目として起こってきます。もしかしたら長野県ではもっと早く来るかも知れません。

福祉の現場では目の前のＡさんＢさんの支援をどうするかに目が行くのは当然ですが、福祉計画を策定する場合、地域の５年後、10年後、あるいはもっと先を予測しながら対応していく必要があります。

地域共生社会もこのような社会構造の変化に対応するために新しい社会保障のしくみをつくっていこうとするものです。国の一つの処方箋は、市町村ごとに包括ケアシステムをつくっていきましょうというものですが、わかりにくい。地



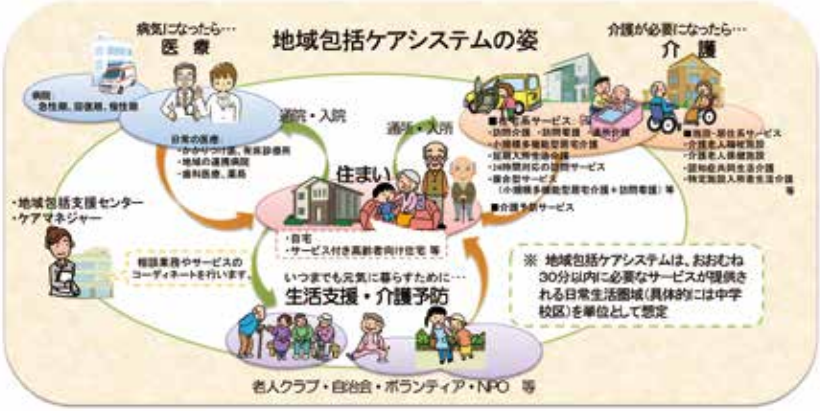


図　地域包括ケアシステムの姿

域住民と共有するときにはもっと具体的な目標を設定した方がいいと思います。

認知症の要介護2の人が一人暮らしになったときに

2025年に向けて考える必要があるのは、これから増えていく「一人暮らしで、認知症の要介護2の人」が安心して暮らせるかどうかです。たぶん要介護2でも家族と同居していれば地域にお住まいになっている方はたくさんいると思いますが、ポイントは「その方が一人暮らしになっても」です。これは地域によって相当違いが出るだろうと思います。なかなかこれは一朝一夕にはできないでしょう。スローガンだけでは包括ケアシステムは構築できません。

「一人暮らしで、認知症の要介護2」の方が地域で安心して暮らせるには何が必要なのか。専門職と地域住民が一緒になって支えるしくみをどうつくっていくのか。具体的な事例を地域ケア会議で積み上げていきながら、しくみをつくることをしていかなければいけないと思っています。

包括的支援体制が必要な背景

ここまでは高齢者中心の話ですが、地域包括ケアシステムの理念は、みんなでみんなを支えることです。実際は0歳から100歳のすべての人を対象に、どういうしくみをつくっていったらいいのか。その中には先ほど黒木先生のお話にあった外国人在住者が入っています。

この包括的支援体制が今動き出しています。8050など複合課題、制度の狭間にある人の問題など、これまで制度では対応できていないニーズがどの地域にも広がっています。制度の外側のニーズに対してどういうセーフティネットを新しくつくっていくのか。これが包括的支援体制の議論の背景にあります。

また包括的支援体制は、市町村全体だけではなくて、住民に身近な圏域を大切にして考えていきながら、支え合いのネットワークを重層的につくっていくものです。

「包括」というキーワードをソーシャルワークの中でどう位置づけていくか。長野県でいえば、防災や減災、住まいの問題、農福連携や観光、産業間の連携といったいろいろな意味での包括が一つのキーワードになるでしょう。

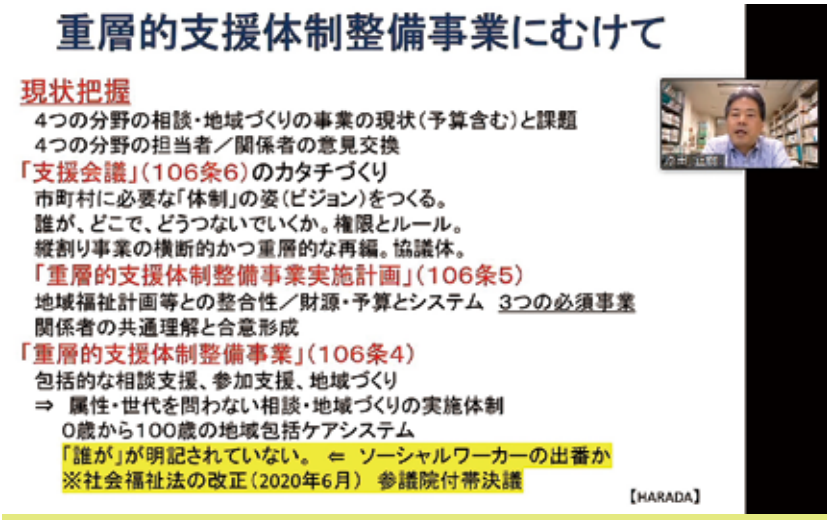
重層的支援体制整備事業でのソーシャルワーカーの役割

包括的支援体制を理念だけでなく、より具体的なしくみにしなければならないというのが、今年の6月の国会で通った改正社会福祉法(106条の4)「重層的支援体制整備事業」です。相談支援、参加支援、地域づくりを一体的に行うような事業として想定しています。特に106条の4第2項では、今まで法律に位置づけがなかった地域社会からの孤立支援、8050のような多問題家族の支援などがしっかりと位置づけられています。

いつも、本人や家族が支援を拒否しているのにアウトリーチする権限はどこにあるのかが現場では言われてきました。つまり「余計なお世話だ、どんな権限で来たのか」と言われたときに、今回市町村が必要であると認めれば、申請を問わずアウトリーチのようなことがしっかりとできるしくみにしようというものです。

この重層的支援体制整備事業をしていくうえで、市町村ごとに支援会議をどんな形でつくっていくのか。実施計画をつくるため事業をどう位置づけていくか。我がまちはどうしていくのかを検討していく段階になってきたのが大きな枠組の話です。

課題は、この制度の中で誰がこれを担うのかが明記されていません。私は



ソーシャルワーカーの役割だと思います。しかし、すべての市町村にソーシャルワーカーがいるわけでなく、社会福祉士や精神保健福祉士、保健師、ケアマネージャーなど職種を問わずにできる人がやらなければいけないというのが、全体の意見になってきています。その中にあってソーシャルワーカーがきちんとこうした支援ができることを実証していかなければいけないと感じています。

もう一つはこのしくみだけではたぶん共生社会などできません。共生するという意識とか、さらにいえば差別や偏見の問題、コンフリクトの問題などにどのようにソーシャルワーカーが向き合って地域の中で調整をしたり、住民の学びをそこにつくっていくのか。制度を実際に活用した共生社会をつくっていくための地域住民へのアプローチがこれから求められていくだろうと思っています。

あんしん未来の創造へ 信州ふっころプラン

長峰：長野県地域福祉活動計画「信州ふっころプラン」は、地域福祉に関わる県民や関係者共通のアクションプランです。現場の皆さんが不足する社会資源を一つひとつつくるのは難しいという声を受けて、必要なときに現場が使えるように県域でそれをつくり、バックアップしていくことがこのプランの趣旨で、主体は信州ふっころプラン推進会議です。福祉関係者だけでなく、志を同じくできる様々な方々との話し合いの中で３つの使命を確認し、８つの実践目標にまとめました。

長峰夏樹部長

この８つのテーマに沿って地域福祉の現場での実践を支えるツールを広域で提供していくことが私たちの役割です。

今日はその中から「災害に備えたあんしんの仕組みづくり」として、「カンタンマップ」を使用した情報共有プラットフォームの構築について紹介します。

昨年、東日本台風の災害時、初めて専門職が避難所支援において長野県福祉チームとして活動しました。そこで課題となったのが、それぞれの専門職が情報を正確に共有できない中で支援をせざるを得ないという状況です。

災害ボラセンにおいてもその地域の被災者情報を把握しているにもかかわらず、紙の記録の山ができて、復興期の支援に活かせなかった課題が残りました。

この経験を踏まえて県社協では、「カンタンマップ」というツールを使い、情報共有のプラットフォームを構築したいと考えています。これによって、災害時に支援が必要な高齢者や障がいのある方々の情報をデジタルマップで共有できます。要支援者の情報には被災状況や体調の変化、困り事の入力もでき、災害時の支援の優先度を決める作業にも活用できると考えています。このアセス表は災害時であれば、医療・保健・看護・福祉共通で使える内容を目指しており、社会福祉法人発の取り組みとして今準備をしているところです。

上野谷：ありがとうございました。黒木先生、近年、グループワークの力が低下しつつあるように思うのですが、いかがですか。

黒木：ソーシャルワーカーが世の中のまわりにあるグループの存在とそれを活用して自分の仕事を推進していくというヒントがだんだん忘れられてきているんじゃないかなという気がします。グループを使ってどう巻き込んでいくか、話し合いの中でどうしたらソーシャルワーカーがリードしてまとめられるのか、見直してほしいと思います。

上野谷：原田先生、共生社会をつくっていく流れで、実践として何が重要だとお考えですか。

原田：信州ふっころプラン中にも「ごちゃまぜ」というキーワードが出ています。地域の実践から、誰もが集まれる場所が本当に大事だという意識が積み上げられてきています。いろいろな人たちが交流しながらそれぞれの役割や自分らしく生きていく「ごちゃまぜ」という実践や価値を、我々福祉の専門職は考え直さなければいけないと思っています。

上野谷：共生社会は地域を基盤としてグローカルに考え、国の政策は追い風にして自分たちの力で組み替え直すぐらいの気力で、私たちはこれからもやっていきたいと思います。

ソーシャルワークへの期待とエール

コロナ禍における地域活動　総合診療医からの提言

高木 宏明 氏　諏訪中央病院 副院長

聞き手 原田 正樹 氏

原田：高木先生は茅野市で地域福祉を牽引してきた市民グループ「福祉21茅野*」の代表を務めながらドクターとして地域づくりに関わってこられています。コロナ禍で制約される中、地域の様々な活動をどう進めていけばいいのか、専門のお立場も含めてお話をいただきます。

感染予防のポイントは

高木：皆さんが今後ソーシャルワークをしていく中で、地域でどう対応したらいいのかを一緒に考えたいと思います。

それにはウィルス感染症シーズンに取るべきメリハリある行動に関する知識を深める賢明さが必要です。

コロナウィルスは、感染すると大体10日から2週間前後で症状が出ます。飛沫感染と接触感染が基本の感染経路ですから、そこへ対策を集中させることが大切です。

そのためには手洗い・手指消毒を基本として、感染者(および感染したことが疑われる人) がマスクをすること、咳エチケット(手のひらに咳やくしゃみをしない心がけ)、濃厚接触と3密を避けることが大切です。濃厚接触とは、感染したと思われる人がマスクもせず、換気の悪いところで、1メートル以内の距離で、その人と15分程度以上会話をしたというのが定義です。

感染が起きやすいのは家族内や、マスクをはずしておしゃべりをするかもしれない休憩時間、食事の時間です。

マスクは人に感染させないツールとしては効果が高いですが、人から感染を受けないようにする効果については限定的です。過信せず手洗い・手指消毒を徹底することです。

ギターの弾き語りで参加者にエールを届ける高木氏

人との距離、滞在時間、換気の程度、あるいは接触感染を受けやすい環境かどうか、感染予防の気をつけるポイントを知り、少しでもリスクを下げるという考え方を身につけ、その場その場に応じた対策を取るようにしましょう。

知識を力に NEXT を生み出す

会場1：「予防ができればやれるイベントがあったのではないか」

会場2：「こちらが地域の皆さんに予防すれば大丈夫と言っても説得力が弱いので、地域の病院の先生から正しい知識を説明してもらえるといいので、病院とつながる良いチャンスではないかと思った」

高木：とてもすばらしくないですか。病院のどなたかを地域に引っ張り出すよい機会ですね。

会場3：「サロン活動を再開しようとしても、マスコミの情報で危険性を我々に訴えてくる方がいる。でもやはりみんなでお茶飲みをしたいという気持ちも伝わってくる。もし感染した場合の社会的な攻撃の怖さを感じている方も多い」

高木：わかってはいるけれど、世間の目というものがありますよね。それは確かに怖い。諏訪中央病院では県内の家族に限り面会を OK にしています。、もちろんしかるべき対策をして。そこは職員、身近な人たちが同じ気持ちになれるかどうかが大事です。そのためにはやはり知識が力になる。できるだけしっかりと学んでそれを力に変えることで NEXT を生み出す。そんな発想で活動をしていただきたいと思います。

ビヨンド・コロナ
――コロナの向こう側へ

高木：先日、福祉21茅野で出た意見です。「今私たちは将来に対する際限の無い不安にさいなまれている。だけどこれは重度心身障がいの子どもさんを抱えている家族の漠然とした際限の無い不安というものを、これでもっと身近に想像できるようになったかもしれない。地域の共感力が上がったかもしれない」

ポジティブな意見でした。私たちは何をすればいいかというときに、何もできないとなると及び腰になってしまいます。前向きに進めるための工夫を考え、まずはのってくる人をうまく巻き込んでいく。その人たちから発信してもらうのがいいかもしれません。足元からの一歩です。

原田：いろいろ教えていただきありがとうございました。我々も一歩踏み出さなければという気になりました。

※この内容は講演当時の知見に基づくものです。その後、さらに知見が深まっていることから、活用にあたっては確認が必要です。

＊福祉21茅野(茅野市の21世紀の福祉を創る会)　“みんな同じ空の下”を合い言葉に、保健・医療・福祉の連携による“市民の主体的な参加により福祉でまちづくりを進めよう”と1996年に発足した市民活動組織。茅野市が進める「市民・民間主導、行政支援によるパートナーシップのまちづくり」の地域福祉の分野を担い、福祉21ビーナスプラン（茅野市地域福祉計画）の策定に関わる。発足以来、生活課題・地域課題に根ざした議論を進め、緊急の課題に対してはその都度、必要なサービスを提言し、開拓するなど、包括的な支援システムと地域住民による支えあいのネットワーク」の構築に取り組んでいる。

共に生きる、支えるとは……

井上 信宏 氏 信州大学 教授
高木 宏明 氏 諏訪中央病院 副院長
コーディネーター
原田 正樹 氏 日本福祉大学副学長

未来人の視点で政策を考える“フューチャーデザイン”

原田：上野谷先生から「共に生きる、支え合う」とはどういうことなのか、大きなテーマをいただきました。福祉とは異なる立場の先生方から地域福祉を進めて行く上でどんなことが大事なのか、ヒントをいただこうという趣旨です。

はじめに井上先生から研究テーマでもある「*フューチャーデザインを取り入れた未来志向の政策科学」について教えていただけますか。

井上：フューチャーデザインは、未来人の視点によって様々な政策を相対化するというアプローチです。日本発の研究スタイルで海外からも注目を集めています。

例えば社会保障やまちづくりについて地域でグループワークをすると、最後は「やっぱり区長さんがイエスと言わなければ……」などという地域の見えないパワーバランスとかしがらみが出て未来の大きな変化が考えづらくなるんです。僕らはそれをなんとか切り崩したい。今を起点に見るのではなく、ドラえもんのように未来人の意見をふまえることが、一番重要だと考えています。

原田：どうすれば未来の人を連れて来ることができるのでしょうか？

井上：今その方法をいろいろ考えていますが、分かっていることは、なんとお年寄りのほうが未来人になれるのです。20歳の人に50年後を考えてと言ったら、70歳になった自分が予測できず未来人になりきれない。ところが高齢の皆さんはあっという間に未来人になって将来のことを考えられるのです。

井上信宏 氏

原田：すごく面白いですね。高木先生は未来志向の視点についていかがですか。

高木：私もまだ若いので未来人になりきるのは難しいですが、少し近未来ですけれど、今回『*考察「ビヨンド・コロナ」』を資料としました。

社会システムを作り直すために日々の生活から未来を展望する

井上：今なぜこんなことをしているのかというと、社会システムを変えることを一番に考えたいからです。それを国ではなく、私たちみんなで変える。これが私の社会政策の考え方の根本にあります。

でも今を起点にした延長上では、社会システムは変わらず、すごくやせ細った未来しか考えられません。それが一番明確に現れているのが社会保障制度です。どうやって支出を抑えるかという内省的なことに視点が移っています。これを一旦端に置いて、50年、100年後の未来を考えてみる。重要なのはそれにしっかりとしたエビデンス(科学的な根拠）を与えることだと考えて研究を続けています。

原田：私たちは国の福祉制度が変われば世の中が良くなるという幻想を抱きがちですが、社会システムそのものを変えようとする動きをしなければ良くはならない。それは誰かが変えてくれるのでなく、私たちの生活の中から未来を展望しながら変えていく発想をもつということですね。

井上：社会システムは、私たちが変えようとしない限り変わりません。そこに私たち自身が気づいているかが、一番重要ではないかと最近強く思っています。

意識すれば見つかるソーシャルワークの種

井上：なぜ、なんのために私たちは支援をするのか、ソーシャルワーカーとしてどうするかということを私も今回の研修で改めて考えることをしてみたんですね。

昨日、空閑浩人先生の講義から「世の中にはソーシャルワークに直結する言葉があふれている」ということを学びました。日常生活の中にソーシャルワークの種はいくらでもある。小説や歌、マンガにだってその種はある。大切なのは、そこを指さして見せること。あるいは見ること。「意

＊フューチャーデザイン(Future Design、FD)　日本独自に発達しつつある「市民参加による政策形成過程」のデザイン手法。提唱者は日本の行動・実験経済学を牽引してきた経済学者の西條辰義氏。手法の最大の特徴は、参加市民に「将来世代」になり切ってもらい、将来世代にとって妥当な政策を議論するというもの。
＊『考察「ビヨンド・コロナ」～この災禍をくぐり抜けて 私たちは何を獲得していくのか？～』　令和2年8月に長野日報朝刊に掲載された高木氏の提言。茅野市民向けの増補改訂版は茅野市ホームページ https://www.city.chino.lg.jp/site/korona/beyond-corona.html 参照。

原田正樹 氏

識をして行動する」ことだと思いました。

原田：我々福祉の関係者は目の前のニーズに向き合うことに一生懸命で、それはすごく大事なことです。けれども、同時に地域のあり方を考え、その中には未来人が含まれていなければならない。そして社会システムをどう変えていくか、いつも考えることがとっても大事になってくるということですね。

「くれくれ福祉」からの脱却 未来人たちへの遺産を

井上：未来人の視点を持つと何が変わるかというと、「くれくれ福祉」が無くなるのです。サービスや社会資源がなかったりすると、国や行政に対してあれをください、これをくださいと、「くれくれ福祉」を望みがちなんですよね。

ところが未来人になった高齢の皆さんからは、「俺たちが“くれくれ”をやっていたら、未来の人間に何も残せない」という話が出てくるんです。だからといってサービスを何も提供しなくてもいいかというわけではありません。

重要なのは、その意識が出てきたときに、今私たちが受けているサービスや恩恵をどのような形で使っていくかで私たち自身の行動も変わる可能性がある。それを手にすることが、未来志向の一番の鍵になると考えています。

原田：高木先生、福祉21茅野の取り組みは、社会システムを変えていくこととつながっているのではないですか。

高木：福祉21茅野のことを考えながらお話をうかがっていました。福祉21茅野は未来の茅野市の社会、生活、幸せを考えようという市民の集まりです。20年続けているとメンバーの高齢化が問題だと思っていましたが、先生の話を聞いて自

高木宏明 氏

信を取り戻しました。高齢の方には引退しないで、「あなたたちは未来人ですからこれからも一緒にやってほしい」と伝えることができます。とても大きい収穫です。

今、福祉21茅野では、部会のメンバーをごちゃまぜにして、取りこぼし課題のワーキンググループを立ち上げました。そこでいままで知らなかった話がいっぱい出てきたんです。これまで一緒にやってきたのにそれぞれの思いをお互いに知らなかった。ごちゃまぜはやっぱり大事だなと考えています。

地域包括ケアシステムとは何か 地域でつくるための具体的方法

原田：井上先生から目からウロコの刺激的な論点をいただきましたが、それを踏まえ、先生の地域包括ケアシステムの図について教えていただけますか。

井上：皆さんが一番気になるのは地域包括ケアとは何かだと思います。ある程度の姿や目標のようなものは見えているけれど、いざ地域でつくるとなると、ちんぷんかんぷんになる。それを解きほぐしていこうと一番最初に考えたのが図1です。

地域の皆さんがまず考えなければいけないのは、前半「課題予防のための取り組み」です。そこで重要なのは、例えば「俺は死ぬまで自分の口で食事をしたい」という生活です。尊厳の基本はそこにあると私は考えています。医療と介護が連携するよりも、みんながどこまで元気でいられるかを最初に考えるほうがなにより重要ではないかということです。

では健康をつくるのは誰か。医者？ 違います。医者は健康をつくってくれません。健康は私たちが、地域で考えるということです。自分一人で健康をつくるのは、なかなかできるものではない。信州が長寿県になったのは、塩分コントロールの取り組みをみんなで一緒に考えて、予防に地域の人たちが関与したからです。それが地域包括ケアシステムの第一のアプローチと考えたのです。

4つの地域づくりを考える まずは場づくりからはじめよう

井上：では地域包括ケアシステムをどう具体的な取り組みにするのか。それが図2で示したA〈場づくり〉、B〈関係づくり〉、C〈連携づくり〉、D〈安心づくり〉の4つの地域づくりです。

私は地域の皆さんにこの図を示し、「まず〈場づくり〉をしましょう、できたらBの〈関係づくり〉ができるか考えてみましょう」と声掛けをしています。〈場づくり〉は地域包括ケアでもっとも重要です。高木先生たちの取り組みと同じです。

〈場づくり〉ができれば、次に〈関係づくり〉を考えることができる。〈関係づくり〉とは、困ったことが解決できる地域だということです。この2つが基本的には地域づくりのメインになります。

そこで初めて「先生、健康を維持する地域をつくっていくためにどうすればいいでしょう?」というように地域住民と医者とが会話できる素地ができる。医者を味方につけることで、困ったときに医療の相談ができる関係をつくり、そこから〈連携づくり〉に進むことができます。

となると、本当の連携とは、医療・介護の連携ではなくて、地域住民と医療、地域住民と介護、地域住民と専門家との連携なんです。

そして4つめに〈安心づくり〉。緊急事態に対応できる地域です。地域でどうしても解決できない問題を早い段階でみつけて専門的な支援につなげる仕組みづくりです。その安心があると地域の人たちは結構ずくを出して頑張れる。セーフティネットになることができるかどうかが自治体の力量だろうと思います。

この4つの構造がつくれるかどうかが、地域包括ケアシステムの一番の根幹だと考えています。

福祉21茅野の実践「ほろよい座談会」

原田：高木先生、健康づくり予防の話からの提案ですが、いかがですか。

高木：フィールドでの実践に基づいて整理された結果をわかりやすく示して下さったのは、地域の実践者には本当に役に立つツールだと思いました。

この図を茅野市に当てはめて考えてみました。今それぞれの公民館で地域の方による「ほろよい座談会*」の活動を順次始めています。座談会では何人かの医療関係者が参加し、車座のなかに入って一緒に話をします。少しでも元気で笑顔で過ごせる地域をつくるためには何が必要か、医者の出番だなというときに呼んでいただく。地域と医者のそういう関係性が健全だなと思っています。

ソーシャルワーカーは住民の迷走に付き合う度量を

原田　松本市も公民館活動を中心に小地域活動が行われていますね。では、ソーシャルワーカーはこの4つの地域づくりの中でどんなはたらきかけをしていけばいいのでしょうか。

井上：地域の皆さんは、話し合いや取り組みの中でいろいろと迷走することがあります。ソーシャルワーカーはこの迷走にぜひつきあってほしいのです。意見を整理して論点をわかりやすく示すというのはその場の成功感や達成感は高いけれど、最後は失敗だとわかります。

私がソーシャルワークを定義すると「ソーシャルワークはすべての人の自由を支援する」です。自由に考えながら、発想が飛んだりつまづいたりすることにどこまで一緒につきあっていけるかが大切だと思うのです。

原田：自由というキーワードをいただきましたが、高木先生は「自由が広がる地域」という言い方をされますよね。

高木：私は自立・QOL*が第一の理念であり、自立・QOLを支えるのは自由であると最近思っていたので井上先生と通じているのかなとうれしく感じています。

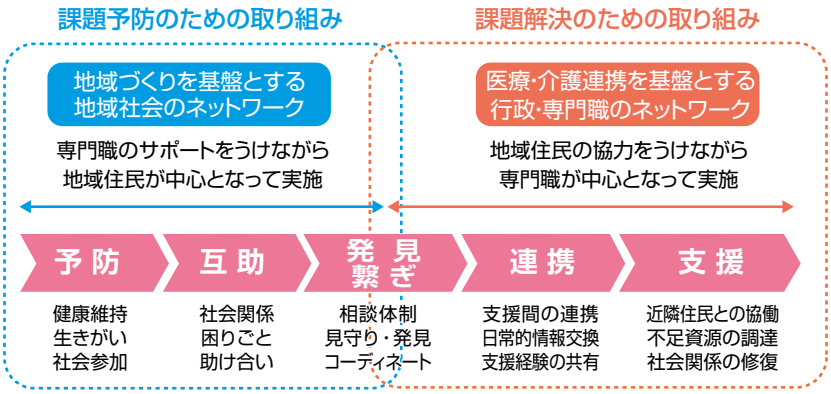


図1　地域包括ケアシステムの機能と編成

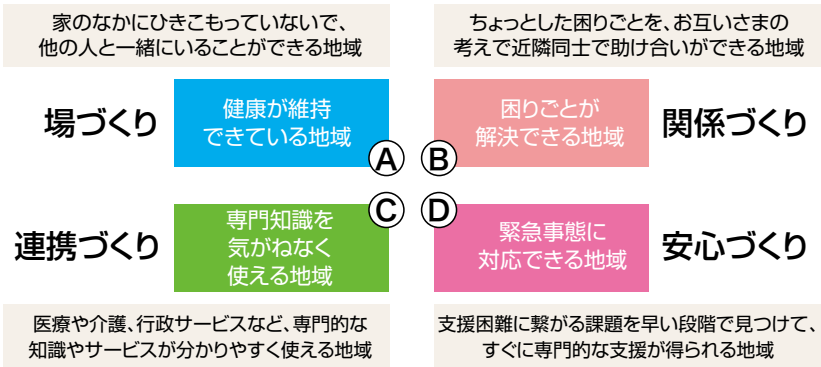


図2　地域包括ケアシステムの機能を社会実装するための4つの地域づくり

出典　井上信宏「〈誰もが、住み慣れた家で、安心して暮らし続けることができる社会〉を作るために」『月刊自治研』2016年3月号

生きていくうえでの自由、あるいは自己決定、「自分はこうするんだ、これでいいのだ」ということですよね。それは最大限に価値を置かれるべきことの一つではないでしょうか。

井上：地域の人が自由に「自分たちはこれをやりたい」と言うことをまずは受けとめ、つきあうことができるかどうか。住民の味方になって、引き受けることができる柔軟さ、懐の深さがソーシャルワークの一番のポイントなのかなと思います。

管理と自由のはざまで合意形成のプロセスが大切

原田：「迷走に付き合う」というのはとてもすてきなフレーズですね。地域というものは不合理なところを行ったり来たりし、そのプロセスを大事にしなかったら合意形成はできず、合理的な組織の論理や方法論を持ち込んでしまうとすごくいびつな地域になっていってしまう。そのあたりもソーシャルワーカーは管理と自由のなかでどこに立ち位置をもち、どう地域に向き合っておつきあいしていくのかが問われていると思います。

専門職同士の多職種連携のポイント

原田：地域包括ケアシステムで、専門職同士の多職種連携のポイントは何か、お尋ねします。

高木：私はそれぞれの個別の事例がベースになることが大事ではないかと思っています。茅野市の場合、地域包括ケアシステムは、ネットワークのつながりだと考えます。人と人、人と組織、組織同士、集団同士、ばらばらな人やものがつながりあうことで、その人やその家族を支えていく。いろんなところで積み重ねられていくそうした個別の事例をベースにして、ソーシャルワーカーはその方を取り巻いている

＊ほろよい座談会　茅野市社協が中心になって、4つのサービスセンターに配置されているコミュニティソーシャルワーカーが窓口になって公民館に地域住民が集まる場。茅野市内に約100ある区の単位で、座談会をしながら住民がいろんな地域の課題や地域づくりの話し合いをする。

＊QOL（Quality of Life）「人生の質」、「生活の質」などと訳されることが多く、私たちが生きるうえでの満足度をあらわす指標のひとつ。医療・教育などさまざまな分野で注目・活用され始めており、WHOは1994年にQOLを「一個人が生活する文化や価値観のなかで、目標や期待、基準、関心に関連した自分自身の人生の状況に対する認識」と定義している。

地域を巻き込み、また新たな社会事例を積み上げるという大事な役割を担っていると思っています。

原田：具体的な個別のニーズや事例を積み上げ、そこでのネットワークが沢山積み上がって一つのしくみが形づくられる。最初にシステムとか連携図がありきではないということですね。

成功と失敗の体験から地域で共有する知恵をつくる

井上：私はそのネットワークの向こう側にあるものは何かというと、地域で共有する知恵をつくることだと思います。そのうえで大切なのは、成功体験と失敗体験です。特に小さな町村ではソーシャルワーカーは一人働きで、その人にすべての知が集約されてしまい、他の人と共有できないのでネットワークがつくれません。専門職が地域の中で知を共有しあえるような環境をどこまでつくれるかです。

共有の知が必要なのは、私たちがその人の自由を保証するためです。その人の自由がわかるためには、その人を知らなければいけません。そこで注目すべきが、その人が紡ぎあげてきた物語です。その物語をどこまで共有できるか。物語はその人にとっての合理性であり、それを考えることが専門職連携を成功させるなによりのキーではないかなと思っています。

その人の暮らしや生活の「物語」をトータルで考える

原田：では会場から質問があります。

会場1：現場でどうしても支援者側の物差しで考え方を押しつけてしまう場面がありますが、そのときにどんな対応をすればいいでしょうか。

高木：今ほど話にありましたが、医師としての私の場合はその方の「物語」を聞くことを大事にしています。

例えば「たばこを止めたほうがいいからやめなさい」と言っても、なかなか人は変わらない。そこで「あなたはたばこについてどう思っている?」と問いを投げかけ、その方の話を聞き続ける傾聴の作業をします。そのやりとりからお互いの信頼関係をつくり、最善の道を探していきます。

井上：エコマップ*のワークがありますが、そこにいくつも具体的な支援が描かれます。重要なのはエコマップの向こう側にある関係の物語をどこまで私たちが共有し、つきあえているかです。支援者自身も自分の物語を紡ぎあげていく関係ができれば、閉じて凝り固まった支援状況を解決していく糸口になるのではないかと思います。

認知症の方のケア支援のあり方は

会場2：認知症の方のケアで、その人の自由を最大限配慮したいが、事故のリスクを心配する周囲との板挟みの中で、どんな支援を考えればいいのでしょうか。

高木：私は地域の方々が認知症についてどう考え、認知症のその方をどう捉えているのかが、その地域の福祉度を測る試金石だと考えています。

今のコロナもそうですが、「何かあったらどうするのか」といった責任論を持ち出すのはいやな議論だなと私は思います。やはり知らないことやわからないことは一般的に拒絶・排除しようとする心理が起きやすい。私は地域に出かけ、皆さんに認知症の話をして少しでも多くの人に知ってもらえるようにしていますが、そこから認知症の方の物語をまわりの人と共有し、安全につなげていくことが大事ではないかなと思っています。

共に生き、共に支えるためにみんなで新しい地域を考える

原田：最後に地域共生社会に向けた地域づくりへの思い、どんなことがポイントになってくるのかをお聞かせ下さい。

井上：高木先生の話でメモを取った論点は、「地域活動を進めるポイントは、今すでにそこら中にある」です。しかし同時に、「無知」がそれを止めてしまっているとあらためて思いました。

「ベヴァリッジ報告*」では、「無知」は社会政策の対象となる巨悪の一つであり、その「無知」を解除していくのが教育であるとしています。私はその教育とは今の時代、みんなが「共に学ぶ」という形で切り替えられないかなと思っています。

地域の皆さんがいろいろな課題があってどうしようか悩んでいるときに、話し合いをし、意見交換をすることで、次の一手が出てくるのではないか。大切なのはそういう関係、環境をどうやってつくるか。それをどのような形で地域の中にたぐりよせるかです。

このコロナ禍が過ぎれば社会システムは元に戻ります。でも「戻っていいのですか?」と皆さんに問いたい。私たちはこのコロナ禍を新しい社会システムを考えるためのきっかけにすることをもっと積極的に考えるべきだろうと思います。

私が研究している社会政策とは、すべての人がその人らしい日々の暮らしを送ることができる社会のプラットフォームをつくることだと考えています。そのプラットフォームとなる社会システムを作り直す。しかもみんなで。これからも皆さんと一緒に考えていきたいというのが今一番の思いです。

原田：お二人の先生から共に生きる、支えるという本質的なメッセージと、これから我々は何を考えていかなければいけないかをいろいろ示唆いただきました。ありがとうございました。

＊エコマップ(ecomap)　要支援者を中心として、その周辺にある社会資源 (家族、友人、近隣住民、専門機関など) との相関関係を、ネットワークとして表現した地図のこと。生態地図とも言われ、複雑な人間関係をアセスメント (評価) し、そこに課題や可能性、解消したい不和などを「見える化」するためのツールとなる。

＊ベヴァリッジ報告　「ゆりかごから墓場まで」といわれるイギリスの社会保障制度の基礎となった調査報告。経済学者 W. H. ベヴァリッジを委員長とする委員会が1942年に発表。国が克服するべき課題を貧困、疾病、無知、不潔、無為(失業) の「5つの巨人悪」と呼び、社会保険を中核とした総合的な社会保障制度及び政策が必要となると提言した。原題は『社会保険および関連サービス』。

空閑 浩人 氏
同志社大学教授

講義Ⅰ「コロナ禍におけるソーシャルワークを考える」

本講義では、地域で暮らす人々とその生活を支えるソーシャルワーカーの使命と役割について話をしました。コロナ禍のなかで、ソーシャルワーカーである私たちには、いかに創意工夫を重ねるか、アンテナを張るか、感性を研ぎ澄ますかが問われています。もちろん感染リスクへの対応は大切です。しかしそれと引き換えに、ソーシャルワークが手放してはいけないこともあります。

ソーシャルワークは、「誰かのために本気（マジ）になる、人と社会にまっすぐな仕事」だと思います。様々な生活困難に直面する方々が、「ソーシャルワークで前を向く」ことができるように、私たちは「かかわり、寄り添い続ける」専門職でありたいと思います。

川島ゆり子 氏
日本福祉大学教授

講義Ⅱ「ネットワーク構築と地域組織アセスメント」

ひとりの人の悩みを断らず受け止め支え続けるためには、ソーシャルワーカーの力だけでは立ち行かないケースが多くあります。目の前のクライエントの今のくらしを支え、一歩先の人生の歩みを支えるために、地域の中の多様な主体と協働してその人をサポートする「ソーシャルサポートネットワーク」をコーディネートしていく力がソーシャルワーカーには求められるのです。また地域で同じような課題を持つ人たちを支えるために、地域福祉の基盤となる地域のつながりを構築していくことも必要となります。個別の支援と地域の支援のネットワークの連動を意識しながら、「支え合いの絆」を紡ぎだしていくソーシャルワーカーとしてのご活躍を期待しています。

加山 弾 氏
東洋大学教授

講義Ⅲ「社会資源開発とまちづくり」

コロナ禍の中、「地域で集う、交わる」という、私たちがめざしてきたものの根幹が揺らいでいます。しかし、大きな制約下、多くの実践者・活動者の方々は、葛藤しながらも、情熱と創意工夫で難局を乗り越えようとされています。新たなサービス・活動、拠点の開発、さらにネットワークの開発が見られ、まさに今求められる「資源開発」ではないでしょうか。

地元の商店・企業・農協、医療・教育・住まいの機関等、一見すると福祉以外の分野と思われる主体(資源)と協働することで、思いもかけない実践が生まれることがあります。ソーシャルワーカーは開発的視点とスキルをもち、共生のまちづくりを推進していくことが求められています。

野村 裕美 氏
同志社大学准教授

演習Ⅰ「ソーシャルワークで考えてみよう」

ソーシャルワーカーだけではなく、いかなる職種にも共通していえることですが、これからますます「自分で考える力」が必要になってきます。地域をベースに活動するということは、そばに先輩や指導者がいてもいなくても、定説や誰かの意見や経験等を鵜呑みにせず、その状況に即して自分で的確に考え行動することが必要です。ソーシャルワーカーに求められる資質や能力（コンピテンシー）を獲得する学びにおいては、この、鵜呑みにしないで考えるという道具、すなわちクリティカルシンキングを鍛えることが必要となるかと思います。今回はこの練習を「6色の考える帽子」という演習でやってみました。答えを探すのではなく、自分で答えを導き出す練習です。

演習Ⅱ「長野の福祉人の実践から宝を掘り当てよう」

事例を用いた支援者の育成のための学習の在り方について研究しています。今回は、熟達した医師から研修医への語り継がれる知恵をクリニカルパールと呼びますが、長野の社会福祉実践者から語られる珠玉の言葉とその言葉を生み出したストーリーについて聞き取り、生きた教材として使う事例学習に取り組みました。他者の発した短い言葉が、どうして自分の実践に役立つのか、と思われた方もいたかと思います。しかし、その言葉から、その道を歩み試行錯誤の末に生まれてきた、意を得た言葉として多くの参加者に共感と実践の可能性を感じていただいたのではないでしょうか。長野の実践者の宝の言葉を、これからも掘らせていただければと思います。

佐藤もも子 氏
東御市社会福祉協議会
相談支援係 係長

レポート「社会資源を活用し人と思いをつなげるソーシャルワーク」

東御市社会福祉協議会として、コロナ禍における一人ひとりの生活課題に対応しながら、個別のニーズから食料支援・居場所づくり・就労支援等事業の再編や新たに事業化したことと、それらの実践課程と活用した技術を「ソーシャルワーク機能(力学)による東御市の総合相談体制」として、ミクロ・メゾ・マクロの各レベルの展開を整理しました。その人が暮らす地域で広がりを考え、人の一生や人生の段階に寄り添うこと、適切な技術を使って協働により展開することで、効果的効率的な支援が叶い、皆を包摂する地域づくりへつながっていきます。「私たちの実践は、何のためにあるのか?」を問い続け、ソーシャルワークの価値と倫理と理念を具現化する諦めないワーカー・組織を目指したいです。

参加者の事後課題より（抜粋）

受講証 交付者54名
（会場受講者19名　オンライン受講者35名）

①あなたがコミュニティ（地域）のなかで抱えていた課題について、研修後、アプローチができたり、解決の方向が見えたことについて

- コロナ禍の中、できないと思って、イベントの企画に慎重になっていましたが、一人でも参加したいと思う人がいたら実施すればいいとのお話があり、企画の提案をしてみました。提案内容も一つではなく、数パターン用意して検討いただくといった方法をとることができました。
- コロナ禍の中でどのように地域活動を行っていけばよいかという悩みと相談が地区社協やサロンの主催者から寄せられていました。研修で学んだことを活かし、その後に開催された地区社協や福祉団体の長が一堂に集まった会議で、意見交換する機会を設け、同じような不安や課題を抱えていることがわかり、解決に向けて同じ方向性を向くことができました。
- 高齢化による人手不足や担い手不足などサロン運営に課題を感じていましたが、現在活動をしている方に、これまでの経過や活動に対する思い、今後への希望など話を聞く機会を持つことで、地域のことをより深く考えることができました。活動を継続する方法だけではなく、参加者の募り方や活動日など多くの方が参加しやすいような工夫など、柔軟に考えられるようになりました。
- 例年行われている地域との関わりがすべて中止になっていましたが、先生方のお話をうかがい正しい知識を持ち何か一つでもできることをはじめていこうと感じています。対面での交流が難しいようであれば情報発信からでも進めていきたいと思います。
- 各機関の立場で捉えた情報分析だけだと単発的な支援となりがちです。せっかく多くの支援資源に恵まれている地域なので支援の繋がりをもち、ワンチームになって相談者の支援にあたりたいと思いました。
- 研修前は、クライエントと家族、クライエントと地域といったクライエントとの関係をつかむことだけで、家族と地域（社会資源）のつながりや地域の中のつながりにあまり気づけていなかったので、アセスメントも中途半端でした。プラスの関係、マイナスの関係ということも考えて、その人を取り巻くネットワークを構築することができるようになりました。
- 地域の力を引き出す大切さを研修で理解することができました。既存のサービスの情報を提供し、繋ぐことを意識してきましたが、本来は地域には力があり、まずはその力を使うことが必要なのだと実感しました。

②あなたがこの研修を通じて学んだことについて

- ソーシャルワークについての理念や実践、ソーシャルワーカーとしての在り方等を学ぶ機会となりました。
- ソーシャルワークの根拠を理論的側面と実践的側面を組み合わせて考えることが多領域と連携するうえで重要であることを学びました。また、その根拠がワーカーの存在意義につながることを知りました。
- エビデンス（根拠）とナラティブ（物語）。サロンを広げていくなかで、地域にはそれぞれ歴史や背景、これまでの成り立ち、仕組み、人間関係があり、そこをくみ取ることでより良いアプローチ方法が見つかるのではないかと思いました。
- 実践者の言葉、パールを積み重ねていくことが大切。医療職が長い年月をかけて自分たちの職能を示してきたように、ソーシャルワーカーも一つひとつ積み重ねていくことで、自分たちの存在を示していく必要を感じました。

③あなたがこの研修を通じて新たにワーカーとして持ちえた理念・価値について

- ソーシャルワーカーとして、自分の存在が、当事者、利用者、地域の人々の「大丈夫」でありたい。
- 支援は支援する側からの一方的なものではない。その人の生活や人生はその人のものであり、その人の主体性が認められ、その人らしい生活を可能にするためのかかわりが求められる。その人を取り巻く環境を整備することによって、その人の「存在と生」を肯定すること。その人の尊厳やかけがえのなさを大切にする。
- ソーシャルワークは人生の主人公であるその人自身の「自由」のためにある。ソーシャルワーカーがすることは、その人自身が変わりたくなるような環境作りである。
- その人それぞれが紡いできた人生、物語をまず知ることが大切で、知ることで「その人にとっての自由」が分かる。

④あなたがこれまでに活用したソーシャルワークの技術について（研修前後の比較）

	研修前	研修後	差
組織アセスメント	12.5%	28.6%	16.1
地域プランニング	4.2%	18.4%	14.2
組織化	4.2%	20.4%	16.2
社会資源の開発	14.6%	30.6%	16.0

⑤あなたがこれまでに実践した経験があるソーシャルワーク機能について（研修前後の比較）

	自ら実践した経験がある			専門職と協働して実践した経験がある		
	研修前	研修後	差	研修前	研修後	差
地域全体で解決が求められている課題を発見した。	8.3%	12.2%	3.9	22.9%	40.8%	17.9
相談者個人、世帯並びに個人と世帯を取り巻く集団や地域のアセスメントを行った。	27.1%	40.8%	13.7	39.6%	55.1%	15.5
アセスメントを踏まえた課題解決やニーズの充足及び適切な社会資源への仲介・調整を行った。	33.3%	38.8%	5.5	43.8%	57.1%	13.3
ソーシャルワーカー自身が地域社会の一員であるということを意識し実践した。	47.9%	67.3%	19.4	20.8%	20.4%	-0.4
地域特性、社会資源、地域住民の意識等を把握した。	20.8%	36.7%	15.9	31.3%	34.7%	3.4

上野谷 加代子 氏　同志社大学名誉教授

レジリエンスを高めるために

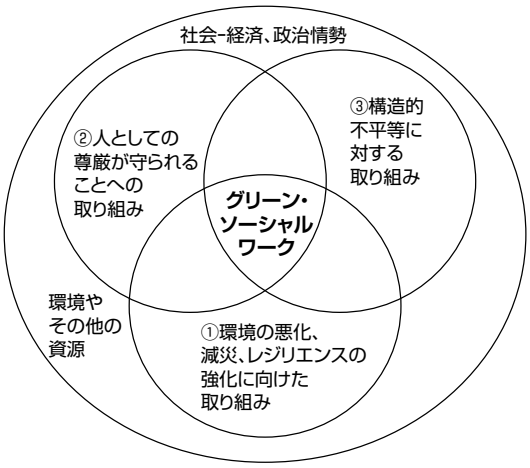
「レジリエンス(resilience)」という言葉があります。直訳すると「回復力、復元力」、災害のソーシャルワークでは「逆境を跳ね返す力、外的な衝撃にも負けないで立ち直すことができる強さ」と訳されます。

これは私が監訳したレーナ・ドミネリ先生(英国ダラム大学教授）の著書『グリーンソーシャルワークとは何か』の中で論じられ、共生社会をつくるということは、レジリエンスの強化に向けた取り組みであり、それには社会・経済・政治情勢というマクロな関係性にも私たちは敏感にならねばならないということを提唱しています。

グリーンソーシャルワークの概念は、人としての尊厳が守られるという取り組み、構造的不平等に対する取り組み、そして、環境、減災、レジリエンスの強化に向けた取り組みですが、今回のコロナ禍もこれに該当するでしょう。

そうした視点からもシンポジウムでの高木先生、井上先生、原田先生のお話は非常に刺激的でした。

私はミクロソーシャルワークが大好きな人間ですので、まずは足元から取り組み、大きい視野を持つことだと思っています。中にはミクロの個別の視点よりもマクロの世界から個別が見える方もいますが、やはり個別からです。支援を要するこの人の立ち位置を、この人の人権を、この人の困りごとを、この人のおなかを満たせてあげたい――そこからしか私自身も世界がなかなか見えない状況になっています。そういう意味では、東御市社協の佐藤もも子さんの実践レポートも大変参考になりました。



グリーン・ソーシャルワークの概念図

参考：『グリーンソーシャルワークとは何か― 環境正義と共生社会実現―』レーナ・ドミネリ著　上野谷加代子・所めぐみ 監訳（ミネルヴァ書房 2017）

仲間がいるからこそ

ソーシャルワークは一人ではできません。仲間がいるからこそレジリエンスの力が出てくる。今回のコロナ禍において、この「逆境を跳ね返し、立ち直すことができる強さ」を発揮できるのは、長野県の皆さん方の実践があるから、そして、ソーシャルワークを機能として発揮しようと支えてくれる日本全国の仲間がいるからだと信じて疑いません。

来年度のコソ研・長野も第一人者の先生方をお迎えして開催します。ぜひご参加ください。ご協力いただきました各団体の皆さまにはあらためて感謝申し上げます。ありがとうございました。

SpecialThanks
協 力

一般社団法人 日本ソーシャルワーク教育学校連盟

社会福祉法人 長野県共同募金会

公益社団法人 長野県社会福祉士会

令和3年度 コソ研・長野 2021 開催のお知らせ

開催日　令和3年 **9月1日(水)～3日(金)** 予定

会場　RAKO 華乃井ホテル（諏訪市）

2020 年 12 月発行　　編集・発行：社会福祉法人 長野県社会福祉協議会
〒380-0928 長野市若里7-1-7　長野県社会福祉総合センター内
TEL. 026-226-2035　FAX. 026-291-5180
http://www.nsyakyo.or.jp/